

GDP速報：2004年4～6月期の実質成長率は年率+1.7%

## 実質GDPは5四半期連続のプラス成長だが伸びは鈍化

- ・本日、内閣府から発表されたGDP(国内総生産)速報によると、4～6月期の実質GDP(季調値)は前期比+0.4%(年率+1.7%)となった。これで5四半期連続のプラス成長となり、わが国の景気が回復基調にあることが確認されたものの、1～3月期(前期比+1.6%)に比べて成長率が鈍化しており、景気の回復ペースが鈍っていることが示された。
- ・4～6月期の実質GDP成長率が鈍化したのは、全体の6割近くを占める個人消費が前期比+0.6%と底堅く推移したものの、1～3月期(同+1.0%)より増勢が鈍ったこと、設備投資が前期比+0.0%と横ばいにとどまったこと、1～3月期に成長率を0.5%ポイント押し上げた民間在庫の寄与度がゼロとなったことなどによる。
- ・一方、景気の実感に近いとみられる名目GDPは前期比-0.3%と昨年1～3月期以来のマイナス成長に転じた。また、総合的な物価の動向を示すGDPデフレーターは、前年同期比-2.6%と前期と同じ下落幅にとどまり、依然としてデフレの圧力が強いことを示した。
- ・なお、仮に7～9月期以降の実質GDP成長率が3四半期連続で前期比ゼロとなった場合でも、2004年度の実質成長率は+2.6%となる。また、内閣府が先日改訂した2004年度見通し(+3.5%)を達成するには、残り3四半期に前期比+0.5%以上のペースで成長する必要がある。

GDPの総括表 (季節調整済、前期比、%)

	2003年				2004年	
	1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期	1～3月期	4～6月期
実質GDP	-0.0	1.0	0.6	1.8	1.6	0.4
個人消費	-0.1	0.2	0.7	1.1	1.0	0.6
住宅投資	-1.2	-0.2	3.1	-0.8	0.5	0.3
設備投資	1.8	5.7	-0.3	6.6	1.7	0.0
公共投資	-2.5	-3.2	-5.8	-1.6	-3.4	-5.1
輸出	0.9	1.3	3.6	5.2	4.5	3.5
輸入	0.6	-1.0	2.6	2.7	3.1	2.0

内需寄与度	-0.1	0.8	0.4	1.4	1.3	0.1
民間需要	0.0	1.0	0.7	1.4	1.4	0.3
(うち在庫)	-0.1	-0.0	0.3	-0.2	0.5	-0.0
公的需要	-0.1	-0.2	-0.2	-0.0	-0.1	-0.2
外需寄与度	0.1	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3

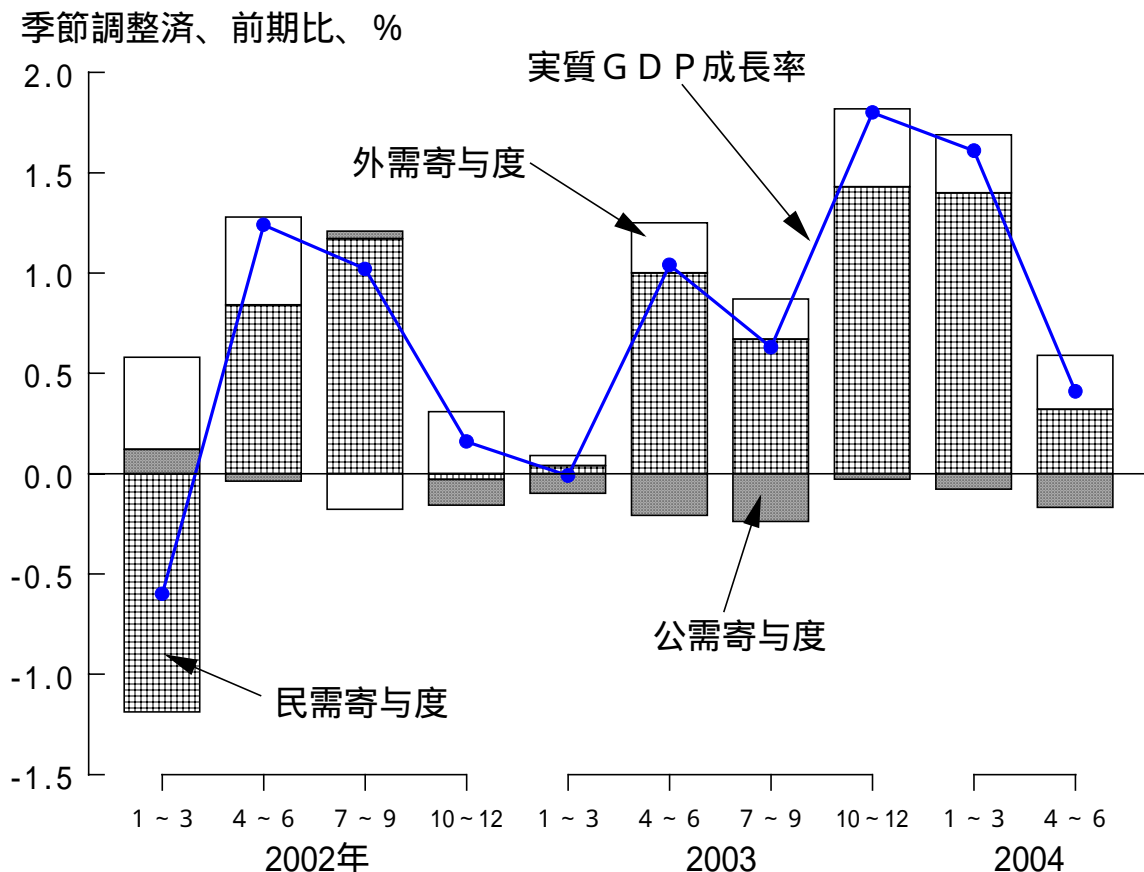
名目GDP	-0.8	0.6	0.3	0.6	1.1	-0.3
-------	------	-----	-----	-----	-----	------

(シャドーは伸び率がマイナスの部分。ただし、輸入はプラスの部分。)

#### 4～6月期の実質GDPの需要項目別動向

1. 個人消費：前期比+0.6%と5四半期連続で増加した。雇用情勢や消費マインドの改善が進むなかで、アテネ五輪を前に薄型テレビなどデジタル家電の需要が好調に推移。ゴールデンウィークの曜日配列に恵まれたことから、旅行などサービス支出も増加した。
2. 設備投資：前期比+0.0%と横ばいにとどまった。機械投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）が4～6月期に前期比+5.6%と高い伸びを示したことから判断して、建設投資が弱い動きになったとみられる。
3. 住宅投資：前期比+0.3%と2四半期連続のプラス。1～3月期の新設住宅着工増加（前期比+2.8%）の影響が、工事進捗ベースの住宅投資に現れた。
4. 公共投資：前期比-5.1%と9四半期連続で減少。マイナス幅は前期（同-3.4%）に比べて拡大し、景気の下押し要因となった。国、地方ともに公共事業の抑制スタンスが継続。
5. 輸出：前期比+3.5%と10四半期連続で増加。ただ、1～3月期（同+4.5%）より増勢が鈍化した。通関ベースの輸出数量指数（季調値）をみると、4～6月期は中国を中心とするアジア向け輸出が2003年4～6月期以来の前期比マイナスとなっている。

#### GDP成長率と内外需別の寄与度



### 秋口からは景気の減速感が一時的に強まる恐れ

- ・このように4～6月期の実質GDPは前期に比べて減速したものの、これは2003年度下期のわが国経済が年率6%という高成長になったことの反動が現れたと捉えることができよう。
  - ・足下で伸び悩んだ設備投資は、先行指標の機械受注額（船舶・電力を除く民間需要）が4～6月期に前期比+10.3%と大幅な伸びを記録したことなどから判断して、先行き増加基調で推移する公算が大きい。
  - ・また、雇用情勢の改善などにより底堅く推移する個人消費については、7月、8月と猛暑による押し上げ効果が期待できる。ただ、4～6月期の雇用者報酬（名目）が前年比-0.9%と引き続き水面下にあることが示すように家計の所得環境は依然として厳しく、個人消費の景気けん引力に多くを望むことはできない。
  - ・一方、輸出に関しては、先行き増勢の鈍化が避けられないとみられる。世界景気のけん引役である米国経済は、4～6月期の実質GDPが前期比年率+3.0%と1～3月期の同+4.5%から減速した。OECD（経済協力開発機構）の景気先行指数も世界景気の減速を示唆している。
  - ・以上のような要因を踏まえると、先行きわが国の景気が失速する可能性は低いとみられるものの、猛暑効果のはく落する秋口以降は景気の減速感が一時的に強まる恐れがあるといえよう。
- ・なお、浜銀総合研究所では4～6月期のGDP実績を織り込んだ景気予測を近日中に発表する予定。

以 上

担当：調査部 北田英治

TEL 045-225-2375

E-mail: kitada@yokohama-ri.co.jp